

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域ケア会議				所管	福祉部 介護予防・地域支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	179	計画事業名	地域ケア会議の運営		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					[事業開始] 平成18年度			
		[小 柱] (4)高齢者の地域での包括的な支援の仕組みづくり					[終了予定] - 年度			
		[施策] ③医療・介護連携の推進								
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]			介護保険法、台東区地域ケア全体会議設置要綱、台東区地域包括支援センター運営協議会設置要綱				
	事業対象	直接の対象 : 地域ケア全体会議委員 最終的な対象 : 区内に住む高齢者とその家族								
	事業目的	・高齢者に対する支援の充実と社会基盤の整備を進め、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 ・介護保険法に定める地域包括支援センターの公正及び中立性の確保、その他円滑な運営を図る。								
	事業内容 [29年度]	【地域ケア全体会議】 高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を送ることができるよう、支援の充実と社会基盤の整備を図り、地域包括支援ケアを推進する。①個別課題の解決、②地域のネットワークの構築、③地域課題の発見、④地域づくり・資源開発、⑤政策の形成、⑥地域包括支援センターの業務評価 【地域包括支援センター運営協議会】 ①地域包括支援センターの業務評価、②運営方針・設置等に関する事項等について協議を行う								
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	地域ケア全体会議開催回数		回	3	2	2	3	—	
		※28年度までは、地域包括支援センター運営協議会のみ開催								
	成果指標	地域課題検討数		件	3	—	—	2	—	
	決算額 (単位:千円)					27年度	28年度	29年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				1,604	6,242	13,407		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				25	9	42		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				260	114	733		
		総経費				1,889	6,365	14,182		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				229	99	624			
	一般財源 (区負担額)				1,660	6,266	13,558			
前回評価から29年度に改善した事項	地域ケア全体会議の際に、事務局から全て説明・報告を行っていたが、地域包括支援センター職員が説明する機会を設けることで、現場の意見を直接受け止められるよう改善した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	平成29年度から地域課題の抽出や課題解決に向けた取り組みを実施しているため、協議事項や報告内容が増えており、本事業の必要性は高まっている。							
	効率性	3	地域包括支援センター運営協議会と合せた実施のため、役務費など事業に係るコストは効率的に執行している。							
	手段の適切性	3	各地域包括支援センターより上がってきた協議事項や報告内容の齟齬が生じないよう、会議の運営、議事進行に注意を払っている。							
目的達成度	3	地域課題を検討することで、地域の実情を踏まえた解決案の検討、また地域包括支援センターの運営の協議すべき事項については毎回の会議で協議・報告することができている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
平成29年度から地域課題の抽出や課題解決に向けた取り組みを実施しているため、協議事項や報告内容が増えている。会議を効率的に実施できるよう、今後も会議の運営について検討する。また、29年度からの2年間、国のモデル事業に参加し、「介護予防のための地域ケア個別会議」を構築、30年度より実施している。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		